

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	実践キャリア・アップ戦略の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(産業・雇用担当)		参事官 山下善太郎		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3号		関係する計画、通知等	新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)を構築するとともに、それに基づく育成プログラムの整備や労働移動の円滑な仕組みづくりを含めた全体を、「実践キャリア・アップ戦略」として一体的・総合的に整備・推進していく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本戦略の対象領域は、今後雇用を創出していく期待がかかる成長分野である「介護・ライフケア分野」「環境・エネルギー(含む、林業)分野」「食・観光分野」であり、本戦略の基本方針を5月の専門タスク・フォースにおいてとりまとめた。22年度より、「介護人材」「省エネ・温室効果ガス削減等人材(カーボンマネジメント人材)」「6次産業化人材」を第1次プラン対象業種としており、それぞれのWGにおいて論点整理をとりまとめた。今後、本格的実施に向けて、着実に検討を進めていく。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	12	20	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-	12	20	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	実践キャリア・アップの専門タスク・フォースの開催は、行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として開催されるものであり、特定の成果目標の値を定めて推進するものではないため、成果目標及び成果実績は設定せず。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6.3	8.8					
	職員旅費	0.2	0.4					
	委員等旅費	3.2	4.5					
	庁費	1.8	2.8					
	経済政策運営調査費	0	3.7					
	計	12	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度新規事業ということで、記載できる項目は少ないが、適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
随時会議を開催し進捗状況を明らかにするとともに、効率的な予算執行に努める。平成24年度概算要求においては、事業の進捗状況等を確認するための会議開催経費等を要求する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			